

滞日アルゼンチン系移民とジェンダー

稲葉奈々子（茨城大学）・樋口直人（徳島大学）

1. 亜日間の国際移動とジェンダー

本稿の目的は、アルゼンチン系移民の滞日経験をジェンダー視点により粗描することにある。ここでいうアルゼンチン系移民とは、日本国籍を持つ者も含めてアルゼンチンに生活基盤を持ち、デカセギや永住目的で日本に移動した者を指す。このうち本稿では女性の経験に着目するが、その背景について最低限の整理しておく。

国際移動の研究は、一定の合理性を持った＝自律的に妥当な意思決定を行う個人を基本的な分析単位としてきたが、ここでいう個人は男性であることを暗黙の前提としてきた。それに対して、女性個人を単位とした移動の特質、および女性の行為を規定する世帯を単位とした移動の分析が1980年代以降増加するようになる。しかし個人を単位とする移民研究も、移民をめぐる構造的要因を重視する歴史構造主義も、従来の移民理論に適合する存在として女性を組み込んだにすぎない（T-D. Truong, 1996, "Gender, International Migration and Social Reproduction," *Asian and Pacific Migration Journal* 5-1）。

現実には、トランスナショナルな移民経験はジェンダー化され、男女で異なる経路をたどるが（Mahler & Pessar, 2003, "Transnational Migration," *International Migration Review*, 37-3）、こうした認識が定着したのは比較的最近のことである（G. Fouron & N. G. Schiller, 2001, "All in the Family," *Identities*, 7-4）。では、ジェンダー化する移民経験の分析に際して何に着目すればよいか。本稿では、移動をめぐるジェンダー間の差異、および生産／再生産労働のジェンダー分業を緩やかな説明変数として、アルゼ

ンチン系移民に生じる帰結に関して予備的な分析を加えていく。

まず移動の局面をみると、女性は自立的な意思決定をする行為者としてよりは、男性の随伴移動という客体として捉えられてきた（伊藤るり、1992『『じゃばゆきさん』現象再考』『外国人労働者論』弘文堂）。だが、世界的な女性労働に対する需要を背景として、労働力の女性化といわれる状況が進展し、特に再生産労働との関連で女性移民の研究がなされるようになった。ここで女性は、随伴移動という男性の付属物としてではなく、世界資本主義の再編と結びついた労働力需給との関連で分析される。さらに事態を複雑にするのは、賃労働としての再生産労働（家事・育児、介護・看護など）と自らが属する世帯における不払いの再生産労働の担い手という女性の二重の位置である。女性が労働市場に参入する意味は、このような女性の仕事と考えられている世帯の再生産労働の位置づけによって異なってくる。

アルゼンチン系移民の場合、後述する病院での付き添いの仕事以外は、女性は男性と同じ職場で働く傾向が強く、労働市場のジェンダー化が顕著なわけではない（自動車＝男性、電機・弁当工場＝女性という一定の住み分けは存在するが）。家族帯同という側面と独立した労働力としての側面のうち、アルゼンチン系移民女性については前者の影響が大きいという予測が成り立つ。

次に居住の側面に関していえば、ジェンダーと国際移動研究は移住によるジェンダー関係の変容に関心を注いできた。とくに出身地よりもジェンダー平等の考えが浸透している移民先の価値観にふれ、さらには女性が移民先で賃労働に従事して収入を得ることで、出身地から持ち込んだ家父長的なジェンダー関係が変容する。

これが中米出身者をフィールドにした研究の知見であり、「解放仮説」とここでは呼んでおく (P. Pessar, 1999, "Engendering Migration Studies," *Gender and U.S. Immigration*, University of California Press. N. Kibria, 1993, *Family Tightrope*, Princeton University Press)。在米中米移民夫婦に対する調査では、女性のほうが合州国に定住すべく耐久消費財を買い、男性は「今日の5ドルの浪費が、アメリカ滞在を5年長引かせる」と貯蓄を志向する (Pessar, op.cit.)。

一方で、出身地のジェンダー・イデオロギーは、女性が移民先で収入を得るぐらいでは変わらないという知見もある。移民先での苦労や人種差別に直面した場合、家族移民においては、女性が家族内のジェンダー関係の変更を迫るよりは、家族の連帯感は強まり、敵対的なホスト社会からの防波堤の機能のほうが重んじられるという。移民後の女性の家事労働の負担については、エスノグラフィックな研究は数多く存在する。それによると、男性が家事労働を引き受けるようになる場合もあれば、男性が女性に伝統的なジェンダー役割を強制し続ける場合もある (Pessar & Mahler, op.cit.)。

本稿では、こうした居住局面における変容のうち、労働と社会関係に着目して分析を加えていく。以下で用いるのは、2005年から現在まで日本とアルゼンチンにおいて、滞日経験のあるアルゼンチン系移民（アルゼンチンに生活基盤があり、日本に移民した者を指し、ほとんどが日系人）に対して行った聞き取り調査のデータである（調査について詳しくは、稲葉奈々子・樋口直人、2010『日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか』全労済協会委託研究報告書を参照）。筆者らは、アルゼンチンと日本で2005年から2009年にかけて調査を実施しており（男性243名、女性127名）、すべて個別面談を行ったため事例紹介も適宜含めていきたい（事例に登場する人物はすべて仮名）。

2. 移動局面における特徴

表1～3は、移動局面におけるジェンダー間の差異を示している。まず、渡日の理由として「経済難」「日本の高賃金」を挙げるのは男性の

方が、「家族合流」は女性のほうが多い。聞き取り調査の過程でも、家族で一緒に生活したいからと、夫の後から子どもと一緒に来日した女性が多かった。すなわち、表2が示すように最初に日本に居住するに際して、男性は圧倒的に斡旋業者の宿舎を利用する一方、女性は家族のもとに身を寄せる比率が高い。これは、表3ではさらに明確に現れる差異であり、当初一人暮らしをする男性が7割にのぼるのに対して、女性の場合は3割にすぎなかった。

女性の移動という観点からすれば、女性は経済難の打開を期待される程度が低く、高い賃金に誘因を働かせるような行為者でもなく、「家族の一員」として日本に渡っている。紙幅の都合でデータを示していないが、「日本を見たい」といった動機に関してジェンダーによる差異はない。裏を返せば、「経済」と「家族」がジェンダーによる差を生み出すといえる。

また、先に渡った家族が用意した家や仕事を利用できるという点で、女性は社会関係資本に恵まれているという言い方も不可能ではない。だが、単身で居住する比率の低さから、女性は自律的な移動を制約されており、家族という単位に拘束される性格が強いとみたほうがよいだろう。ただし、女性の単身の移動は男性より少ないとはいえそれなりにみられた。それより少ないのは、家族のなかで女性が先に渡日する事例である。圧倒的多数で男性が日本での生活基盤を整えて家族を呼び寄せており、女性が先行したのは、妻が日系、夫が非日系という夫婦に限られていた。これは、男女の賃金格差の反映でもあり、男性が主導権を握ることであり、子どもがいる場合には女性が残って育児を担うことの反映でもある。そうした構図が逆転するのは、妻が日系でビザをとりやすいという、エスニシティと法的地位が関係する時のみというわけである。

表1 渡日の理由

	男		女		全体	
	N	%	N	%	N	%
経済難	80	32.9	25	19.7	105	28.4**
家族合流	25	10.3	44	34.6	69	18.6**
高賃金だから	66	27.2	19	15.0	85	23.0**
全体	243	100.0	127	100.0	370	100.0

カイ二乗検定、**p < .01

表2 初渡日時の寄宿先

	男		女		全体	
	N	%	N	%	N	%
斡旋業の紹介	186	77.8	69	54.3	255	69.7
家族	26	10.9	43	33.9	69	18.9
親族	21	8.8	15	11.8	36	9.8
友人	5	2.1	0	0.0	5	1.4
自分で探した	1	0.4	0	0.0	1	0.3
全体	239	100.0	127	100.0	366	100.0

カイ二乗検定、 $p < .01$

表3 初渡日時の居住形態

	男		女		全体	
	N	%	N	%	N	%
単身	172	70.8	40	31.5	212	57.3
夫婦のみ	22	9.1	28	22.0	50	13.5
夫婦と子	23	9.5	31	24.4	54	14.6
三世代	4	1.6	8	6.3	12	3.2
親子	10	4.1	8	6.3	18	4.9
兄弟姉妹	8	3.3	11	8.7	19	5.1
恋人同士	2	0.8	1	0.8	3	0.8
その他親族	2	0.8	0	0.0	2	0.5
全体	243	100.0	127	100.0	370	100.0

カイ二乗検定、 $p < .01$

表4 渡日直前の職

	男		女		合計	
	N	%	N	%	N	%
クリーニング業	67	28.0	26	21.5	93	25.8
花卉栽培	42	17.6	25	20.7	67	18.6
その他農業	2	0.8	3	2.5	5	1.4
その他自営	29	12.1	16	13.2	45	12.5
専門	10	4.2	3	2.5	13	3.6
事務	11	4.6	17	14.0	28	7.8
販売サービス	11	4.6	5	4.1	16	4.4
マニュアル	16	6.7	0	0.0	16	4.4
主婦・無職	1	0.4	4	3.3	5	1.4
学生	49	20.5	22	18.2	71	19.7
管理	1	0.4	0	0.0	1	0.3
全体	239	100.0	121	100.0	360	100.0

カイ二乗検定、 $p < .01$

り相当高い。これは、在日ブラジル人やペルー人の国勢調査結果とも共通する傾向で、女性の労働参加についていわれるM字型カーブにはならない(大曲由起子他、2011「家族・ジェンダーからみる在日外国人」『茨城大学地域総合研究所年報』44号)。ただし、アルゼンチンに居住していた頃と比べると主婦化は進んでいるため、ここでは「ゆるやかな主婦化」と呼んでおく。

3. 居住局面での特徴

(1) 主婦化のゆるやかな進展

居住局面における生産／再生産のジェンダー的差異を示すもっとも重要な指標として、労働市場への参加をみていこう(再生産労働の分業に関しては調査していない)。その際、渡日前—アルゼンチンにいた時の状況をみたのが表4であり、女性でも専業主婦だったものは1割に満たない。ジェンダー間の相違は、男性がクリーニング店経営およびマニュアル労働が多く、女性に事務職が多いという程度であった。すなわち、労働市場で得る仕事に関しては若干の差があるものの、労働市場への参加自体では目立ったジェンダー格差はない。これは、男女とも半数強が自営業セクターに従事しているため、専業主婦にはなりにくいということによるだろう。

そうしたアルゼンチン系移民女性が日本に渡ると、主婦化への圧力が働くことになる。表5は既婚カップルについて日本での主婦化の状況を尋ねた結果で、フルタイムで働き続けたのは6割程度だった。もっとも、内職も含めれば8割以上が労働市場に参加しており、労働参加比率は日本人よ

表5 既婚女性の主婦化

	N	%
常にフルタイム	77	57.9
パート・内職	31	23.3
専業主婦	25	18.8
合計	133	100.0

これに対する解釈は、デカセギにきた既婚女性がおかれた両義的な状況を示す。一方で、できる限り早くデカセギ生活に終止符を打つには、共働きで貯蓄を最大にしたほうがよい。こうしたデカセギ志向は労働参加を高める要因となるが、女性の賃労働に対する期待の低さは労働参加を抑制する要因ともなる。表6をみると、家族に定期的に送金していないのも女性のほうが多く、女性はブレッドウィナーとして渡日する性格が弱い。この理由は、ひとつには南米人労働市場の特質に求められる。男性と女性と同じ工場でも、男性の時給は女性の1.5倍と圧倒的に有利であった。すなわち、日本の労働市場がアルゼンチン系移民女性を差別的に扱うことが、労働参加の抑制要因となる。

また、世帯内でのサービスの交換は核家族内

表6 家族への送金

	男		女		合計	
	N	%	N	%	N	%
していない	176	73.0	115	91.3	291	79.3
していた	56	23.2	10	7.9	66	18.0
たまにしていた	9	3.7	1	0.8	10	2.7
全体	241	100.0	126	100.0	367	100.0

カイ二乗検定、 $p < .01$

にほぼ限定されており、三世同居がほとんどないことも主婦化を促す要因となる（祖母に孫の面倒をみてもらうのは1家族しかなかったし、夫婦デカセギでアルゼンチンの親族が子どもの世話をするものごく少数だった）。Moonは、アメリカ合州国のミドルクラス韓国人女性の育児の調査から、女性にとっては階級に関係なく、育児が女性の移住や就労のあり方を規定することを指摘している（S. Moon, 2003, "Immigration and Mothering," *Gender and Society*, 17-6）。すなわち、移住先でサポートしてくれる親（子どもにとっての祖母）の有無、夫のジェンダー・イデオロギーによって、女性が賃労働と不払いの再生産労働のどちらを選ぶかが決定される。アルゼンチン系女性移民の場合、そもそも賃金が低いこと、親に預けられないこと、日本の保育園料金が高額であることから、専業主婦を選ぶことになる。さらに、デカセギ者のミドルクラス志向も女性の労働参加に影響を及ぼすが、この点については稿を改めて論じたい。

(2) 例外としての「付添婦」

このように、アルゼンチン系移民女性の渡日は随伴移動という性格を強く持つが、付添婦として日本で働く場合は例外とあってよい。付添婦は、再生産労働が商品化された典型的なものだが、そうであるがゆえに住み込みで他者の私的領域につききりになることが求められる。職場（ほとんどは病院）に住み込みであるため単身生活が前提で、渡日しても自分の家族の再生産労働につくことは不可能である。24時間の専心が求められる再生産労働であるがゆえに、不払いの再生産労働の担い手にならないことで初めて、女性は個人として移動するようになる（ただし、自分に代わる再生産労働の担い手を確保しなければならず、その点で家族に拘束されて

いるが）。それに加えて、付添婦は男性より高い収入を得られることも、随伴移動ではない渡日動機をもたらす。これらの特性が何を帰結するのか、いくつかの事例からみていこう。

ブエノスアイレス郊外にある花卉栽培のコロニア（移住地）に女性のデカセギ・ブームをもたらしたヤマダトミさんとその娘ヒロミさんは、付添婦として月に40万円を稼いだ。同じコロニアからデカセギに行った女性たちは、「トミさんがそんなにお金を稼げるなんて、水商売でもしているんじゃないか」と当初は疑っていたが、付添婦について知ると、我先にとデカセギにいった。それは生活上の必要性に迫られてというよりは、そんなに稼げるならば、私もちょっと試してみようか、というぐらいのものであったという。ヒロミさんも1年限定のデカセギであったし、そもそもきつい仕事なので1年が限界であったという。トミさんは8年近く働き、3人の患者を担当したときには1ヶ月に60万円を稼いだ。住居費なしの24時間介護で、出かけることもないので、稼いだお金はまったくといっていいほど使わなかった。

ヒロミさんは、「農家は財布はひとつだから」デカセギで稼いだお金も同じ財布に入れるという。ヒロミさんは、日本にいた1年間、週に何回か銭湯に行く以外は病院の外にでることもなかった（不在中はトミさんが再生産労働を担っていた）。アルゼンチンから到着して最初に降り立った最寄駅から病院までの道ですら、離日時に覚えていなかったぐらいだという。そんななかでの唯一の楽しみは、付添っている患者さんのベッドの下に入れてある自分の荷物のなかから、夜間に一息ついた時にお金を取り出して数えることと、子どもたちに買ってあげたお土産を眺めることであったという。同じ財布に入るとはいえ、「自分の」お金を得る喜びである。

トミさんは財布を別にしており、1年に1回は今も日本にいる息子に会いに行くだけでなく、息子家族がアルゼンチンに遊びに来る費用を払ってあげる金銭的な余裕を持っており、今も毎日畑仕事をするぐらい元気である。子どもに頼らずに余生を楽しむ独立性をデカセギによって獲得したともいえる。また、付添婦になるのは中年以上の女性であることから、夫婦でデカセギしても別々に住んで働くことも珍しくない。そ

うした時には、高収入な妻の方が金銭面で多く貢献することから、妻の経済的地位は高くなっていった。

だが、そうした経済的な地位の変容と同様にジェンダー規範まで変化するわけではない。今も大家族で生活するヤマダさんにとって、お金を出して親を介護してもらい、親が亡くなっても姿を現さない子どもたちが多くいる日本は冷たい社会である。オダさんは現在も亡くなった夫の母の介護を続けており、自分はアルゼンチンで子たちに世話してもらいながら死ねて幸せだと思った。一方で、オダさんは日本で女性が親や障害を持った家族の介護を、お金さえ払えば人にやってもらえる、さらにはその費用を国家が負担してくれることを、「いいなあ」と思ったという。オダさんは、そう思う一方で、お金を払って介護を人に任せたいという考えを実践してはいない。とはいえ、オダさんは義父と義母の介護に加えて、自転車事故で寝たきりになり介護が必要になった夫に愛想をつかし、「何度クビを締めてやろうかと思った」という。

(3) 限定された社会的ネットワークと帰国願望

1節で紹介した先行研究の知見ともっとも異なっていたのは、帰国に対する希望の強さであった。ジェンダーと国際移動研究では、国際移動がジェンダー秩序に変化をもたらし、女性の家族内での発言力が増すという。アメリカ合州国への移民の場合、女性のほうが移民先であるアメリカ合州国にとどまることを望み、むしろ男性のほうが出身国への早期の帰国を希望する。しかし滞日アルゼンチン系移民の場合、国に帰ることを強く希望するのは、夫よりも妻の方であった。

帰国の理由を示した表7をみると、「子どもの教育のため」を女性の方が多く挙げるのは、常識的な結果といえる。「仕事がない」を男性が多く挙げるのは、労働力比率が高いことと低賃金の女性のほうが解雇されにくいことによるだろう。だが、女性の方が「滞日生活に疲れた」「寂しい」から帰国を希望するのは、「解放仮説」とは異なる結果である。これは生産／再生産領域での分業にも関わるが、女性より男性のほうが日本での生活に適応している、楽しんでいためと考えられる。

表7 帰国の理由

	男		女		合計	
	N	%	N	%	N	%
滞日生活に疲れた・寂しい	13	7.1	15	15.3	28	9.9*
仕事がない	22	12.0	3	3.1	25	8.9*
子どもの教育のため	11	6.0	14	14.3	25	8.9*
全体	184	100.0	98	100.0	282	100.0

カイ二乗検定、*p < .05

こうした差異が生じる第1の理由は、所得の差にも既定される消費生活の相違であり、男性は女性の1.5倍の時給で夜勤も多く、倍近い収入の差がつくことも珍しくない。それと関連して、男性のなかには刹那的ともいえるまでに浪費する者が少なからずいた（樋口直人・稲葉奈々子、2013「フロレンシオ・バレラの野郎ども」『都市社会研究』5号）。車やバイクなど高価な消費財——単なる乗用車ではなく、300万円もするフェアレディZやソアラに稼ぎを費やす。ソアラに乗っていたアンヘルさんは、18年働いて派遣切りにあってアルゼンチンに帰国したとき、持ち帰ったお金はほとんどゼロだった。エミリオさんは趣味のドラムセットを買い、マリオさんの部屋は音響機器も含めたDJセットで占拠されている。酒席での消費も男性に顕著な傾向で、「自分は酒がダメで、飲みにつき合わないので『婦人部長』と呼ばれていた」というナカムラさんは、酒席に誘われることが多かったと語っていた。貯蓄のためにそうした浪費を嫌う者は、知り合いがいないところで働いて社会関係を最小にする戦略をとることになる。

これは女性にはみられなかった傾向である。女性の場合、男性のような目立った消費対象がなく、喫茶店でケーキを食べたりラーメン屋めぐりをするといった慎まやかな消費行動しか聞かれなかった。アルゼンチン系移民の友人とのつきあいも、休日にファミリーレストランでのおしゃべりやスーパーに買い物にいったりする程度だった。

こうした消費行動の差は、帰国に対する意識の差の原因なのか結果なのかはわからないが、帰国志向と消費志向には一定の関連があると思われる。カリナさんは「人には日本で何で車買わないの、コンピュータ買わないのといわれるが、日本では別に欲しくなかった。アルゼンチ

ンに帰ってもすぐに仕事がないから貯金をするようにしていた。旅行もしなかった。残業をたくさんして、無駄遣いをしないようにした。無駄遣いしているアルゼンチン人が多かったが、自分たちはアルゼンチンに帰ると思っていたからそうしなかった」と話す。ルイサさんも、「いつかは帰ってこようと思っていたので貯金を月に8万ぐらいしていた。あまり遊ばなかった。遠くには旅行もしなかった」と語っていた。

差異を生み出す第2の理由は、社会的ネットワークの男女間の差にある。図をみると、女性の方が有意に多いのは日本にいる家族（配偶者、親、子）のみであり、これは女性の単身移動が限定的であることの裏返しである。子育てなど再生産労働を通じて日本人との交際が進むかと思われたが、実際には男性のほうが日本人とのネットワーク保有量が多い。同胞の友人についても男性の方が多くなっており、これは女性より友人を頼りにして移民する傾向が強いことによるだろう（これは男性の方が交際費が多い原因でもある）。

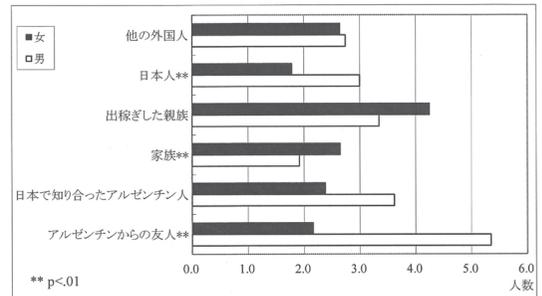
要するに、男性が比較的多様なネットワークを保持しているのに対して、女性は日本での社会的ネットワークが家族に限定され、孤立しがちである。特に、出産を契機に専業主婦になった女性は、家のなかだけで過ごす傾向が強い。このような女性のネットワークの特質は、1つには移動時に家族という単位に束縛されることに起因している。また、女性は自由になるお金が少ないことから、ネットワークを拡大させるのが難しい。

さらに、「内の仕事」は女性の負担となつてのしかかるが、これは親族が多くサポートが期待できるアルゼンチンへの帰国志向を強める結果をもたらすと思われる。「アルゼンチンでは生きるために仕事をする、日本では仕事をするために生きる」という言葉は、アルゼンチン系移民の間で実感を持って流通している。だがこの言葉は、ジェンダーによって異なる意味を持っており、女性の孤立は再生産領域における負担をさらに高め、それにより帰国志向を強めることとなる。

マリアさんは「日本人の側面のほうが強い気持ちがある。日本で働いて暮して、自分は日本人だと思った。実際、日本の習慣にとまどった

りはしなかった」が、子どもが「一人っ子だから、私たちに何かがあったときには一人ぼっちになってしまう。それが怖かった。親戚も日本にはいないし、一人ぼっちでは寂しい。近い人が周りにいる環境を教えたくてアルゼンチンに戻った。いろいろ助けてくれる人がある、そういう経験をしてほしくて」と、夫の反対を押し切ってアルゼンチンへの帰国を選択している。

図 男女別・日本での社会的ネットワークの保有量



また、職場における「南米人」「日本人」の分離は当人に選べない構造的なものである一方、再生産領域における南米人の日本人からの孤立は文化的な相違にもとづく側面が強い。すなわち、日本社会の友人関係や家族関係は「冷たい」「付き合いにくい」ものであるがゆえに、「一時滞在」戦略をとって関係を深めない帰結をもたらす。「日本人には、社会や会話がとくに若い人にない。外でご飯を食べるときもウォークマンを耳につけて、一人でご飯を食べて、10分ぐらいででいてしまう。アルゼンチン人はしゃべるためにレストランにいて、2時間でも3時間でもしゃべり続ける」と、エミリさんも日本の人間関係の希薄さを指摘する。

日本に定住を決めたサカモトさん家族は、来日後10年が経過したが、「難しいから」と近所付き合いを避けている。サカモトさんの場合、夫タカシさんは、妻アキコさんの妹が20年前に日本に戻り、家族とともに近所に住んでいるため、役所の手続きなど分からないことは妹にやってもらう。タカシさんはアキコさんの妹のついでで自分以外は全員日本人の工務店で働いているため、他のアルゼンチン人ともほとんど付き合いがない。アキコさんも地元のスーパーで働いているが、そこにも南米の人はいない。したがって家族が唯一の人間関係である。

日本語ができないから日本人とのつきあいが進展しない人もいるが、3世のマエダさんはそうではない。日本語も堪能で、職場はデカセギの人が働くところではないため同僚は日本人である。15年近く日本に住み、もう日本に定住するつもりだが、日本人の友だちがいない。日本人は友だちのために時間を割かず、深い話になるのを避けているように思えて、友だちになりにくいという。ミュキさんによると、日本人と友だちになっても「家を行き来するわけではない。英会話教室で会ったりして帰りに食事に行ったりする程度で寂しい。アルゼンチンではもっと人と付き合うから」。一方で、「日本の生活の仕方がわかってくると、今までやっていたことは悪かったのか、知らないほうが幸せだったのかと思ってしまう。保育園の集会で、あの人は洗濯物を干すのが昼になってからだ、などという話題が出る。なんでそんなことがいけないのか、それに私もそうしたまなざしを常に向けられているということなの、と思うとだんだん気持ちが悪くなる。それで余計に（アルゼンチンに）帰りたくなっていた」。

4. 滞日生活のメリットをめぐる ジェンダー間の差異

Doyle & Timonenによれば、女性の移住労働は「義務（家族に対する物質的・精神的なサポートの提供）」と「野望（収入増や社会的上昇）」の「計算（家族と仕事への志向の調整）」の結果である（M. Doyle & V. Timonen, 2010, "Obligations, Ambitions, Calculations," *Social Politics*, 17-1）。「野望」は結果的にジェンダー関係の変更につながるものが想定されているが、滞日アルゼンチン系移民女性の場合、夫の収入が十分ある場合には主婦業につく者も多く、「義務」のほうが行為を決定している。

その結果、生産労働で賃金上昇の恩恵をより多く受ける男性よりも、再生産領域での制約を多く感じる女性の方が、帰国志向を強く持つことになる。同じ義務を果たすならば負担が軽減されるほうがよい、というわけである。女性移民のジェンダー規範の変化に関する先行研究では、女性は移住先に留まることを志向するのに対して、男性はむしろ出身国に戻りたがる傾向

が示されてきた。これは、女性が「解放」されることが前提となった議論であり、日本がそうした場として経験されていない以上、通説に沿った結果にはならない。アルゼンチンにいた時に生産労働に従事していなかったわけではないし、日本でより魅力的な仕事につけるわけでもない以上、当然の帰結といえるだろう。

滞日アルゼンチン系移民が指摘する滞日生活の主要なメリットは、治安と賃金である。だが、賃金についてみれば女性のそれも確かに日本で上昇するものの、月収は20万円前後と消費生活を謳歌できる水準にはならない（治安については、女性の方が身の危険を強く感じるような状況が出身地にあれば別だが、そうでない以上はジェンダー間の差は生じない）。男性が、アルゼンチンでは買えなかった高額耐久消費財を購入して楽しむ一方で、女性は慎ましく生活して帰国の日を待つ。そうした面でも女性は「野望」をかなえられない。

最後に、こうしたジェンダーによる差は移民に特有のものではなく、日本の社会構造に起因している。日本が親族に頼らずとも子育てが容易な社会で、女性労働が不当に低く評価されていなければ、本稿でみてきたようなジェンダー間の差は生じなかったのではないか。その意味で本稿でみてきた差は、日本の構造的なゆがみを移民という立場から経験した帰結だといえるが、この点については今後さらに考察していく必要がある。

（付記）本稿は、科学研究費による成果である。調査にご協力いただいた方々に記して感謝したい。